

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農業イノベーション推進課・データ駆動型農業推進担当	園芸産地総合対策事業	30,009	30,602	60,511	35,835	(諸) 5	24,671
	<p>01 園芸戦略推進事業 18,583 [(一)18,578 (諸)5]</p> <p>1 事業目的 生産者の高齢化や減少が進行する中、野菜・花き・果樹の生産量を増加させるために、施設内環境制御技術など、本県が持つ強みを活かし、園芸農業が抱える諸課題の解決を図る。</p> <p>2 事業実施期間 平成19年度～</p> <p>3 事業内容 (1) 主要品目、地域特産品目の課題解決の促進 篤農家を中心とする課題解決実証また実証ほ場を「学び教えあう場」として設定し、技術の普及を促進（増収、品質向上、省力化、新品目 等） (2) 野菜・花き・果樹の県内主要品目で環境制御技術（CO₂施用、温度・湿度等のコントロール）の技術実証 (3) 環境制御技術アドバイザー委託業務 専門アドバイザーを活用し、生産者や指導者の環境制御技術をステップアップ</p> <p>4 主な事業実績（令和2年度見込み） (1) 県主要品目の品目別戦略の作成及び関係機関等との情報共有 ・品目別戦略：野菜・果樹・花きの県主要品目 ・情報共有：販売・営農対策会議、野菜共計品目・品目別部会会議 (2) 県主要品目における技術実証・調査ほの設置及び「学び教えあう場」を通じた普及啓発 ・ナス・キュウリ・ピーマン（環境制御技術）等12品目・29カ所 ・ナス・キュウリ（省力化技術）等6品目・9カ所 ・品目別現地検討会（シトウ10/15・11/20、キュウリ10/20、ニラ11/27 他） (3) 県環境制御技術普及推進会議の開催（6/19、11/4、3/18） (4) 環境制御技術アドバイザー委託業務 ・地区別研修会（安芸・春野・宇佐・幡多地区 計9回） ・個別コンサルティング（ " 計12回）</p>						

★03 データ駆動型農業推進事業 36,368 [(一) 533 (国) 35,835]

1 事業目的

データ共有基盤「IoP クラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況が見える化して、改善に向けた情報共有と効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。

2 事業実施期間

令和3年度～

3 事業内容

(1) データ駆動型農業推進事業委託料 14,078 [(国)14,078]

委託先：民間企業

委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

委託内容：ハウス内環境データや出荷データ等の分析環境の構築に向けた実証や分析ツールの操作研修の開催等を委託する。

(2) データ駆動型農業推進事業費補助金 16,191 [(国)16,191]

補助先：高知県データ駆動型農業推進協議会（仮称）

補助率：定額

事業内容：データ駆動型農業の実現に向けた新たな営農指導体制の構築や、データ駆動型農業に取り組む生産者を支援するとともに、各地域への展開を促進するため、取組の情報発信や研修の実施等を支援する。

04 特産果樹生産販売促進事業 1,333 [(一) 1,333]

1 事業目的

ゆずの一般消費者への消費宣伝活動や販売促進活動を展開し、認知度向上、消費拡大、業務需要開拓を促進する。あわせて、生産を確保するための技術の研鑽や生産対策を進め、地域の販売・生産面でのまとまりの強化を図る。

2 事業実施期間

平成21年度～

3 事業内容

ゆず振興対策協議会負担金 1,333 [(一) 1,333]

(1) 負担先：高知県ゆず振興対策協議会

(2) 負担率：1/3以内（限度額 1,333 千円）

(3) 事業内容

- ・ 県産ゆず並びに加工品の需要拡大、国内外の新たな販路開拓、品質向上対策
- ・ ゆず記念日（11/23）を活用したPR活動
- ・ 県域連携強化による技術力向上、担い手対策、産地での母樹園対策などの生産対策

4 主な事業実績（令和2年度見込み）

ゆずの生産並びに消費・販路拡大、果汁品質向上への取り組み

新型コロナにより販売が低迷している青果、加工品の需要回復・拡大への取り組み（ユズ需要拡大緊急対策）

(1) 優良穂木・苗木確保のための母樹育成、新系統、優良系統の探索（2系統調査）

(2) 県内外での青果、加工品のPR・需要拡大、リモート商談会による販路拡大

販促用果汁スティック製造、パンフレット作製、青果PR用動画の制作

PR活動：東京、高知他、リモート商談会、青果・果汁サンプル配布

(3) 生産・出荷予測調査に関する取り組み

07 花き生産振興支援事業 987 [(一) 987]

1 事業目的

県産花きの輸出促進、安定供給のための生産技術の普及や鮮度保持対策について情報共有と技術交流を図る。

また、国内外で評価の高いオリジナル品種の育成や有望品目の導入への取り組みを支援し、産地振興や農家の経営改善を図る。

2 事業実施期間

平成27年度～

3 事業内容

- ・ 県域花き（ユリ、グロリオサ）の組織の育成と活動強化
- ・ 有望品目の探索・栽培技術の向上（ダリア、花木等）
- ・ 鮮度保持技術の普及、産地オリジナル品種育成の推進、輸送方法の検討

4 主な事業実績（令和2年度見込み）

- ・ 特産花きにおける生産技術向上に関する研修会
ユリ（1回）※新型コロナの影響により中止
- ・ 新規有望品目に関する検討会 枝物花木（2回）
- ・ 花き市場での流通・販売動向調査 ※新型コロナの影響により中止
- ・ ELF バケット試験輸送検討会（2回）、試験輸送（2回）

08 果樹経営支援対策事業 3,240 [(一) 3,240]

1 事業目的

平成30年7月豪雨に伴う果樹被害を早急に復旧し、果樹経営体の営農継続を支援する。

2 事業実施期間

平成30年度～

3 事業内容

果樹経営支援対策事業費補助金 3,240 [(一) 3,240]

自然災害により被害を受けた果樹園地の早期の復旧を支援するため、果樹経営支援対策事業の対象とならない改植の支援、改植後の未収益期間（2～5年目）、支援期間の延長を（6～10年目）を行う。

(1) 補助先：市町村

(2) 事業実施主体：経営体又は産地協議会

(3) 補助率：定額

(4) 補助内容：

①改植支援区分

国費の改植支援に該当しない経営体への伐根費、土壌改良費、苗木費、竣工整地費、植栽費等の支援

②未収益期間支援区分

国費の未収益期間支援に該当しない経営体への肥料費、薬剤費、資材費等の支援

③未収益期間上乘せ支援区分

未収益期間支援（2～5年目）に経営費の一部を上乘せ支援

④未収益期間延長支援区分

未収益期間支援を延長して6～10年目までの経営費の一部を支援

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	競争力強化生産総合対策事業	846,181	386,206	535,681	339,216	(諸)66,050	130,415
農業イノベーション推進課・次世代園芸推進担当	01 競争力強化生産総合対策事業 105,497 [(一)497 (国) 105,000]						
	<p>1 事業目的 生産技術の向上や産地における生産条件整備等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立するため、生産施設等の整備を行う。 また、地域農業の中心を担う45歳未満の若者(認定農業者、青年農業者)が、国補助金を活用して次世代型ハウスを整備する場合に10%の加算を行う。</p> <p>2 事業実施期間 平成21年度～</p> <p>3 事業内容 競争力強化生産総合対策事業費補助金 105,000 [(国) 105,000] (1) 補助先：市町村等 (2) 事業実施主体：農業者団体等 (3) 補助率：①1/2以内 ②1/10以内 (4) 事業内容：①産地基幹施設等 ②次世代加算</p> <p>4 主な事業実績(令和2年度見込み) ・無し</p>						
	02 産地生産基盤パワーアップ事業 238,490 [(一) 28,740 (国) 143,740 (諸) 66,050]						
	<p>1 事業目的 地域協議会等が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取り組みを総合的に支援する。 また、地域農業の中心を担う45歳未満の若者(認定農業者、青年農業者)が、国補助金を活用して次世代型ハウスを整備する場合に10%の加算を行う。</p> <p>2 事業実施期間 平成28年度～</p>						

- 3 事業内容
産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 238,490 [(一) 28,740 (国) 143,740 (諸) 66,050]
(1) 補助先：市町村等
(2) 事業実施主体：農業者団体等
(3) 補助率：① 1/2 以内 ② 1/10 以内
(4) 事業内容：①整備事業及びリース方式による農業機械の導入等 ②次世代加算

- 4 主な事業実績（令和2年度見込み）
・生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス）：香美市ニラ2棟 0.72ha
・リース導入：環境制御装置 115戸、ニラそぐり機 11台 等

03 農業用ハウス防災対策事業 90,516 [(国) 90,516]

- 1 事業目的
「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき実施される、事業継続計画の検討及び策定や自力施工等の技能習得、農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等を支援する。

- 2 事業実施期間
平成31年度～

- 3 事業内容
農業用ハウス防災対策事業費補助金 90,516 [(国) 90,516]
(1) 補助先：市町村、農業者の組織する団体等
(2) 事業実施主体：市町村、農業者の組織する団体等
(3) 補助率：①定額 ②定額 ③ 1/2 以内
(4) 事業内容：①事業継続計画の検討及び策定、非常時における協力体制の整備
②自力施工等の技能習得、災害復旧の実証
③既存ハウスの補強等の被害防止対策

- 4 主な事業実績（令和2年度見込み）
・ハウス本体の補強や防風ネットの設置
高知市 24戸 430.5a、南国市 4戸 82.4a、土佐市 5戸 105.7a、須崎市 18戸 308.3a
香美市 7戸 362.1a、香南市 13戸 232.0a、芸西村 2戸 24.8a、津野町 1戸 10.3a
四万十町 6戸 88.7a、黒潮町 5戸 95.1a

合計6市3町1村 85戸 17.4ha

04 環境制御技術高度化事業 101,178 [(一) 101,178]

1 事業目的

次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、環境測定装置や炭酸ガス発生機等の環境制御技術の普及を支援する。

また、環境制御装置と同時に出荷調製機器や自動開閉装置などの省力化につながる機械・資材を導入することで、雇用者不足や増収による労力不足等に対応できるよう支援する。

2 事業実施期間

平成 28 年度～

3 事業内容

環境制御技術高度化事業費補助金 101,178 [(一) 101,178]

(1) 補助先：市町村、農業者、農業者の組織する団体等

(2) 事業実施主体：農業者、農業者の組織する団体等

(3) 補助内容：産地生産基盤パワーアップ事業要件に該当しない環境測定装置、炭酸ガス発生機等

(4) 補助率： 本体価格の 1 / 2 以内

4 主な事業実績 (令和 2 年度見込み)

年度	導入農家戸数	野菜主要 7 品目導入累計面積 (累計面積率)
H28	415 戸	139.6ha (21%)
H29	490 戸	234.9ha (35%)
H30	508 戸	334.1ha (50%)
R 1	208 戸	356.9ha (53%)
R2(見込)	117 戸	370.0ha (55%)

※H28 以外は、産地生産基盤パワーアップ事業等で導入したものも含む。

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業	69,668	417,322	118,078		(債)11,000	107,078
農業イノベーション推進課・農業クラスター推進担当	03 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業 118,078 [(一) 107,078 (債)11,000]						
	<p>1 事業目的 次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援するとともに、地域地域で園芸農業を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。</p> <p>2 事業実施期間 平成28年度～</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 55,000 [(一) 55,000] 農業法人等が導入する次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援するとともに、農業クラスター形成を図る。 補助先：市町村 事業実施主体：JA、農業法人、民間企業等 補助内容：①次世代型ハウス・生産関連施設の整備 ②クラスター形成に係る次世代型ハウスや生産関連施設の整備への加算 ③新規雇用支援 ④アドバイザー支援（操業3年以内） 補助率：①40%以内 ②クラスター加算10% ③雇用奨励100万円/人 ④定額</p> <p>(2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 1,529 [(一) 1,529] 市町村等が実施する農業クラスタープランの策定や見直しに向けた取組並びに市町村や民間企業が実施する園芸団地用地の確保に向けた取組に対し補助する。 補助先（事業実施主体）：市町村、民間企業 補助内容：①農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費 ②園芸団地の用地を確保するために必要なハウス等の移設・撤去に係る経費 ③1ha以上のまとまった園芸団地の用地を20年以上の長期にわたり確保するために必要な経費（地権者への支援、耕作者への支援） 補助率：①1/2 ②1/2以内（補助上限450万円/10a） ③定額又は1/2以内</p>						

- (3) 農業参入企業立地促進事業費補助金 43,705 [(一) 43,705]
農産物の生産拠点の新增設経費に対する助成により企業の農業参入による立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。
補助先：民間企業、JA 出資法人等
補助内容：土地の取得、建物（ハウス、選果施設等）及び機械設備、雇用奨励金
補助率：25%以内
雇用奨励事業：正規雇用 100 万円／人、非正規雇用 80 万円／人
※令和 2 年度債務負担の現年化

- (4) 工事請負費 15,829 [(一) 4,829 (債) 11,000]

4 主な事業実績（令和 2 年度見込み）

- (1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業の実績
・農業参入企業による県内新規雇用への雇用奨励 新規正規雇用 1 名

- (2) 農業クラスター計画策定事業の実績
・須崎市：クラスタープラン作成に伴うアドバイザー支援
・南国市：植田地区における園芸団地用地確保事業（3.0ha）

(3) 農業クラスタープランの状況

①策定状況：11 プラン（令和 2 年度新規 1 プラン）

- 平成 29 年 1 月策定：①日高村「日高村トマト産地拡大プロジェクト」
②いの町「いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト」
③四万十町「四万十の栗プロジェクト」
平成 29 年 3 月策定：④四万十町「四万十次世代モデルプロジェクト」
⑤南国市「南国市還元野菜プロジェクト」
⑥香美市・香南市「日本一のニラ産地拡大プロジェクト」
⑦安芸市「日本一のナス産地拡大プロジェクト」
平成 30 年 8 月策定：⑧南国市「南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）」
平成 31 年 4 月策定：⑨宿毛市「宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト」
令和 2 年 3 月策定：⑩本山町「本山町施設野菜生産拡大プロジェクト」
令和 3 年 3 月予定：⑪須崎市・中土佐町・津野町
「くろしおミョウガ生産拡大プロジェクト」

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農業イノベーション推進課・IOP推進室	IoT推進事業	11,592	55,775	2,654			2,654
	<p>01 IoT推進事業 2,654 [(一) 2,654]</p> <p>1 事業目的 植物の生育診断や栽培管理にIoT技術を活用することでさらなる生産性の向上や、出荷予測を図る技術を開発するとともに、生産現場でのIoT技術の普及を推進する。</p> <p>2 事業実施期間 平成30年度～</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 出荷予測システム運用等委託料 1,430[(一) 1,430] ナス、ピーマン、キュウリの出荷データを生産者毎に集計し、収量・品質等データをフィードバックできるシステムの運用等を委託する。 契約方法：随意契約 契約相手方：富士通株式会社</p> <p>(2) 職員研修負担金 69[(一) 69]</p> <p>(3) その他(事務費) 1,155[(一) 1,155] ・専門家の招へいによるIoT講演会の開催</p> <p>4 主な事業実績(令和2年度見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知県園芸品生産予測システム」の普及拡大 3集出荷場・4部会→5集出荷場・8部会 ・農林水産省「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」採択1件(三原村) ・農業振興部IoT推進PT会の開催：3回 ・産地課題の収集：40課題 						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業	840,352	732,914	752,625	473,888	(諸) 11	278,726
農業イノベーション推進課・IOP推進室	01 ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業 752,625 [(一)278,726 (国)473,888 (諸)11]						
	<p>1 事業目的 これまでの「次世代型施設園芸農業」にIoT・AIなどの最先端のデジタル技術を融合し、様々なデータを活用する「Next次世代型施設園芸農業」に進化させる。本事業での技術革新や人材育成を通じて、施設園芸農業の飛躍的発展、施設園芸関連産業群の創出・集積及び若者の定着・増加を図ることで、地方大学と地域産業の創生につなげる。</p> <p>2 事業実施期間 平成30年度～</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) IoPクラウド開発等委託料 270,232[(一)131,156 (国)139,076] R2年度に構築した農業データ共有基盤「IoPクラウド」のプロトタイプの保守・運用等やクラウドの機能、画面系の開発、サービス設計・実行や改修等を委託する。 委託先：民間企業 契約方法：随意契約（プロポーザル方式）、一般競争入札等</p> <p>(2) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 431,193[(一)121,085 (国)310,108] 事業目的を効果的に達成するために大学へ補助金を交付し、研究開発、人材育成を推進する。 補助先：高知大学、高知工科大学、高知県立大学 事業実施主体：大学 補助率：①計画推進事業 定額 ②大学改革関連事業（基盤構築） 定額 ③IoP研究基盤整備事業 定額 ④産学官連携事業 定額 ⑤学改革関連事業（人材育成） 定額、2/3 ⑥IoP研究開発事業（生産システム・省力化研究、及び流通システム・統合管理研究） 定額 ⑦IoP研究開発事業（高付加価値化研究） 定額</p>						

(3) その他 51,200[(一)26,485 (国)24,704 (諸)11]

- ・国内外からのスーパーバイザーの招へいによる各種会議の開催運営
「高知県 Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」
専門部会 (IoP プロジェクト研究推進部会、人材育成部会)
- ・共同研究や社会実装につなげるための情報の提供や共有の場づくり (マッチング等)
- ・IoP 研究の開発や社会実装を推進
- ・IoP 推進機構の運営

4 主な事業実績 (令和2年度見込み)

- ・高知県 Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 (第6回：8/17、第7回：3月(予定))
- ・IoP プロジェクト研究推進部会 (第6回：7/9、第7回：10/1、第8回：12/25)
- ・人材育成部会 (第4回：7/7、第5回：12/17)、「IoP 塾」のオンライン実施 (南国教室・四万十教室・嶺北教室・須崎教室)
- ・IoP 推進機構理事会 (第2回：8/1、第3回：10/16、第4回：12/19、第5回：3月(予定))
- ・農研機構との連絡会議 (第3回：9/2)
- ・IoP 研究に関連する学術論文数：13 編 (高知大学関係)
- ・IoP プロジェクト PR 動画の制作 (公開：1/20～)
- ・「IoP 国際シンポジウム」の開催 (1/11)
- ・「IoP プロジェクト」のホームページとフェイスブックの運用 (通年)
- ・「IoP クラウド」プロトタイプ構築、現地データ (179 戸) および出荷データ (3,000 戸) の収集体制構築